

総務常任委員会会議記録（概要）

平成25年3月5日（火）

開 会 午前9時0分

**【議 事】**

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

議会事務局所管部分

**【補足説明】** な し

**【質 疑】** な し

**【議案第7号 議会事務局所管部分質疑終了】**

**【意見・採決保留】**

休 憩 午前9時2分

（説明員交代）

再 開 午前9時3分

○議案第16号「所沢市新型インフルエンザ等対策本部条例制定について」

【補足説明】 なし

【質 疑】

城下委員

対策本部のメンバーは、市民参加も含めてどのようになっているのか。

越 阪 部 危 機 管  
理 課 長

所沢市新型インフルエンザ等対策本部については災害対策本部とほぼ同様、市長以下、部長職の職員で構成されており、市民参加はありません。

島田委員

事業概要に「新型インフルエンザ等の対策を総合的に推進調整するものである。」とあるが、具体的に伺いたい。

越 阪 部 危 機 管  
理 課 長

対策本部の役割として、市民への情報提供や医療体制の確保、社会機能の維持や関係機関との連絡調整、その他必要事項を考えております。

安田委員

所沢市新型インフルエンザ対策行動計画があるが、それはどのようになるのか。

越 阪 部 危 機 管  
理 課 長

今後も活かしていく考えです。

安田委員

所沢市新型インフルエンザ対策行動計画の所管は、保健福祉部になるのか。

越 阪 部 危 機 管  
理 課 長

保健福祉部保健センター成人保健課になります。

城下委員

第3条の2の「市の職員以外の者」というのは、どのような方々を想定しているのか。

越 阪 部 危 機 管  
理 課 長

国や県の職員、医療関係等の専門職の方々を想定しています。

**【質疑終結】**

**【意 見】** な し

**【採 決】**

議案第16号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

消防本部、危機管理課所管部分

【補足説明】 なし

【質 疑】

城下委員

平成25年度における地域安全活動推進事業には、アンケート調査、啓発事業、わんわんパトロールが位置づけられているが、これらの事業は以前から実施していたのか。

前田危機管理  
課主幹

そのとおりです。

城下委員

アンケート調査では前年度にどのような要望が出て、その結果を踏まえてどのような改善を行ったのか。また、啓発事業やわんわんパトロールによる効果はどのように分析しているのか。

前田危機管理  
課主幹

アンケート調査の結果は、具体的に各自主防犯団体ごとの活動状況を把握し、団体ごとに必要な資機材の支援提供等に活用しているほか、団体間の活動状況が見えづらいことから、結果を知らせることで日々の活動の参考にいただいています。また、わんわんパトロールの実施によって、例えば、子どもがいないため防犯活動に参加しにくかった方々にも散歩のついでにパトロールをするといった形でご協力いただいております。さら

	に、それをきっかけにわんわんパトロールのグループ化による活動といった動きも出てきています。
城下委員	わんわんパトロールによって、犯罪や事件が未然に防止できた事例はあったのか。
前田危機管理 課主幹	犯罪や事件を未然に防いだという事実を把握することは難しいのですが、パトロールを行っている方々から報告をいただくことで情報を得ることはできると思います。
安田委員	防犯対策費が、総務管理費の諸費に入った理由は何か。
前田危機管理 課主幹	以前は市民経済部コミュニティ推進課に防犯対策室があったため自治振興費に含まれていましたが、分かりにくかったことから防犯対策費として単独にしたものです。
島田委員	啓発事業にある新小学1年生に配布する啓発品とはどのようなものか。 また、市内における子どもが対象の犯罪はどのようなものがあり、それに対する防犯意識をどのように教示していくのか。
前田危機管理	防犯標語である「いかのおすし」を分かりやすく伝えるために、イラスト

課主幹	ト入りのクリアファイルを配布しています。子どもが対象になる犯罪については、不審者による声かけが多く見受けられることから、いざという時にどのような行動をとったらよいかについて、県西部地域振興センターと共同で学童クラブ、児童館、保育園や幼稚園に出向き、防犯教室という形で分かりやすく伝えることを実施しています。
島田委員	不審者による声かけの件数は把握しているのか。
前田危機管理課主幹	手元に資料がなく件数をお示しできませんが、15時から17時までの下校・帰宅途中に多く発生しています。
城下委員	件数については、地域の保護者から学校へ情報が集中するかと思う。その点で、教育委員会と危機管理課の連携で情報を把握することができるという理解でよいのか。
前田危機管理課主幹	不審者情報は学校に寄せられるケースが多く、そこから警察に連絡が行き、さらに警察から教育委員会に連絡があるため、防犯対策室は主に学校教育部学校教育課から情報を得て、地域の防犯推進委員やまちづくりセンターに情報提供を行う形をとっています。
城下委員	平成25年度から消防広域化することにより、当市の分担金として37

億5,542万5,000円が計上されているが、以前、議会に提出された資料にある経費検証による試算方式と、この負担金の試算方式に変更があったのかどうかを確認したい。

森田広域消防  
課長

経費検証により試算したものについては、常備消防費のうち経常的経費と投資的経費があり、施設整備等は含まれていません。経費検証の仕方ですが、広域化後5年間の経費検証は行っていますが、基準財政需要額は前年度までの算定しかできないため、消防広域化決定前年度である平成22年度の基準財政需要額で算出しています。今回の埼玉西部消防組合負担金については、組合同規約に基づき平成23年度の構成市常備消防費の実質負担割比率である41.6パーセントで算出しています。車両購入等の投資的経費については、平成24年度の基準財政需要額の比率割である42.12パーセントで算出しています。また、消防救急無線のデジタル化経費については単独整備を行った場合の比率である36.62パーセントで算出しています。

城下委員

そのような試算では今後5年間の経費検証も数字が変わってくると思うが、資料を議会に提出する検討はなかったのか。

森田広域消防  
課長

組合設立後に中長期的な財政計画の試算を行う予定ですが、現段階で資料として算出はしておりません。

城下委員 平成25年度市負担金の経費検証見込額と、今回の埼玉県西部消防組合負担金の差はいくらになるのか。

森田広域消防課長 埼玉西部消防組合負担金の中には消防債譲渡分と職員派遣分が含まれていますが、本来の常備消防経費分で比較すると36億1,808万5,000円に対し、平成25年度市負担金の経費検証見込額が37億219万9,000円ですので、8,411万4,000円の減となっています。

城下委員 減額の内訳はどのようになっているのか。

森田広域消防課長 広域化による各手当の額が経費検証の時点で不明確だったこと、また、投資的経費のうち車両整備については新たに計画を見直して試算したことが考えられます。

城下委員 各手当については今後数年間で平準化していくと伺っているが、車両整備については今後の見通しが分からないので変動するという理解でよいのか。

森田広域消防課長 広域後10年間の車両整備計画の見直しを行い、更新時期を設定しましたが、経費検証どおりにすると例えば、はしご車を同年度で2台更新するといった重なりが出てしまうので、そういった場合はなるべく延命を図り

ながら平準化するという計画です。

城下委員

構成市ごとに給与等級があると思うが、同じ勤務年数でありながらも等級に差が出るのか。

森田広域消防  
課長

新組織には、本市の給与体系を適用します。本市は1級から9級まで、他市は1級から8級までであり、本市の次長級は8級、部長級は9級に対して、他市は8級と9級を混同させたような給与体系です。新組織設立時には職位の級に同額か直近上位の給料月額に格付けし、級は統一する予定です。例えば、現在の入間市消防長は8級ですが、新組織の給与体系に基づいて9級に割り振ります。

城下委員

級は統一されても金額は違うということか。

森田広域消防  
課長

広域化前の現給保障で差額はそのままです。

城下委員

県内で広域化を検討している地域がほかにもあるが、広域化に際しての経費検証や経費試算について、県が基準を示しているのか。それとも、それぞれの構成市ごとの基準なのか。

森田 広域消防  
課長 県からは試算の算出方式は出ておりません。各自治体によって状況はさまざまですが先進市を見ますと、例えば、経常的経費のうち多くを占める人件費や、投資的経費のうち自治体ごとに車両更新計画や施設整備計画などを基本に経費検証を行っています。

城下委員 統一した基準が示されていないため、それぞれに多少の変動はあるということか。

森田 広域消防  
課長 他市の試算方法は把握していませんが、若干の違いはあると思います。

城下委員 平成23年度の消防費に係る基準財政需要額と、それに対する消防費の比率は算出できているのか。

森田 広域消防  
課長 平成23年度の消防費に係る基準財政需要額については、所沢市が38億6,757万3,000円、飯能市が10億4,344万8,000円、狭山市が18億1,404万2,000円、入間市が17億5,250万9,000円、日高市が7億2,903万円です。消防費の比率については、所沢市が89.63パーセント、飯能市が128.72パーセント、狭山市が92.19パーセント、入間市が85.8パーセント、日高市が125.01パーセントです。

城下委員

5市の合計を伺いたい。

森田広域消防  
課長

基準財政需要額の合計が92億660万2,000円、消防費の合計が88億9,694万5,000円、構成比率が96.64パーセントです。しかし、消防費については、所沢市、狭山市、入間市の退職手当負担金が含まれていないことから若干の誤差が出ると思います。

城下委員

3市の退職手当負担金を入れたら、もっと高くなるということか。

森田広域消防  
課長

退職手当負担金が入っていない分、飯能市、日高市より低くなっています。

安田委員

消防救急無線のデジタル化と内部事務システムの開発の進捗状況を伺いたい。

森田広域消防  
課長

消防救急無線のデジタル化については今年度に基本設計が終わり、来年度に実施設計、その後工事に入る予定であり、平成28年5月までを目途に順調に進んでいます。内部事務システムについても当初の一括整備から現在は給与システムや人事システムを個別調達しており、一括整備よりも時間がかかっていますが、3月中ごろの試験的な稼働に向けて順調に進んでいるところです。

安田委員

その他に順調にっていないものがあるかどうかを伺いたい。

森田広域消防  
課長

現在、市民に迷惑がかからないよう119番を受ける指令センター等の改修を急いで進めているところです。その他に条例整備、規則整備、要綱整備については広域化後の運用を見ないことには判断が難しい部分もありますが、重要な条例等に関しては間もなくできあがりますので、構成市及び管理者である藤本市長の確認をとり、新年度を迎える予定です。

城下委員

広域化によって、構成市ごとに職員の退職金に差は生じないのか。

森田広域消防  
課長

構成5市とも同じ組合に入っていることから同じ比率です。

松崎委員

広域後に本市の給料表に合わせるということだが、他市の職員の階級が一つ下がるのか。

森田広域消防  
課長

他市において8級に次長級と部長級が混同していた点で、本市の給料表の職位の級に割り振られる場合もあるということであり、必ずしも階級が下がるわけではありません。

城下委員

基準財政需要額における消防費のうち、所沢市、狭山市、入間市の退職

手当負担金を含めた5市の総額と比率は算出していないのか。

森田広域消防  
課長

現時点では算出しておりません。

城下委員

退職手当負担金が含まれている消防費と、それに対する基準財政需要額の比率がなければ比較ができない。

森田広域消防  
課長

平成23年度の予算額として、5市全体の経費が87億8,223万3,000円、所沢市が36億6,767万5,000円で新年度予算と比較して4,950万円の減額、飯能市が11億1,339万8,000円で3,850万8,000円の減額、狭山市が17億283万3,000円で2,031万7,000円の増額、入間市が15億7,013万1,000円で6,116万1,000円の増額、日高市が7億2,819万6,000円で3,601万4,000円の減額、合計で4,263万4,000円の減額です。平成24年度は、所沢市が36億2,498万7,000円で新年度予算と比較して690万2,000円の減額、飯能市が11億7,190万6,000円で9,701万6,000円の減額、狭山市が17億4,769万5,000円で2,454万5,000円の減額、入間市が16億6,321万8,000円で3,192万6,000円の減額、日高市が7億8,965万1,000円で9,746万9,000

円の減額、合計が89億9,745万7,000円で2億5,785万8,000円の減額です。

城下委員

消防債は各市で償還すると思うが、このような方式は今後どのくらい続くのか。

森田広域消防  
課長

最長は指令センターの改修工事で平成34年までの予定ですが、平均で償還期間は平成28年ごろで終わります。

城下委員

平成28年で終わるということは、指令センターの改修工事も予定より前倒しで償還していく考えなのか。

森田広域消防  
課長

本市の償還期間の平均が平成28年ということで、指令センターの改修工事に関しては平成34年までの計画です。

松崎委員

本市の投資的経費が見込みより減額になった、また、各構成市の車両更新が公平になるよう延命するということは、構成市ごとに購入、管理するのか。

森田広域消防  
課長

投資的経費のうち、車両に関しては組合で購入し、管理します。

城下委員	<p>広域後に構成各市の消防団事務に従事する職員派遣はいつまで続けるのか。一定の時期に十分と判断した場合には、派遣制度はなくなるのか。</p>
森田広域消防課長	<p>各構成市からなる準備委員会において毎年検証しながら調整していく申し合わせになっています。そのため、明確な時期は設けていません。</p>
城下委員	<p>毎年度検証しながら、自立できた段階で派遣制度をやめるという申し合わせで進めていくということか。</p>
森田広域消防課長	<p>運営計画に示しています（仮称）調整委員会を設け、その中で協議し、1年や2年の短期間ではなく、職員の能力向上を見ながら調整していきたいという申し合わせです。</p>
城下委員	<p>所沢市国民保護協議会委員報酬については計画の見直しがあるかもしれないと伺っているが、現時点でどのような見直しを想定しているのか。</p>
越阪部危機管理課長	<p>現在のところ、計画の見直しの予定はありません。なお、国民保護計画については国の変更指示はありますが、市独自で計画を変えるということはありません。</p>
城下委員	<p>国民保護計画の中では、テロや有事の際に自治会や町内会の協力を得て</p>

住民の移動や避難を義務づけているのか。

越 阪 部 危 機 管  
理 課 長

避難誘導については、県の指示に基づき市が支援していくことになりま  
す。その中で地元の自主防災会を中心に避難誘導をする形を考えています  
が、義務ということではありません。

**【議案第7号 消防本部、危機管理課所管部分質疑終了】**

**【意見・採決保留】**

休 憩 午前9時56分

(説明員交代)

再 開 午前10時8分

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

出納室、選挙管理委員会事務局、監査事務局所管部分

【補足説明】 なし

【質 疑】

城下委員

投票所の区割りなどの要望について、選挙後にその都度検討等を行っているのか。

大野選挙管理  
委員会事務局  
次長

区割りの変更などの要望は、自治会・町内会単位で要望があれば選挙管理委員会で協議・検討になると思います。

安田委員

次の参議院議員選挙からネット選挙ができるようになるようだが、情報はきているのか。

大野選挙管理  
委員会事務局  
次長

新聞報道以外の情報は、国、県からはきていません。公職選挙法の改正が必要となるので、法改正の状況を注視していきたいと思います。

福原委員

次の参議院議員選挙での期日前投票所の確認をしたい。

大野選挙管理

期日前投票所は、市役所と所沢駅東口の第2市民ギャラリーの2か所の

委員会事務局 予定です。

次長

城下委員 包括外部監査の結果について、監査委員では次年度に向けて取り入れる  
とか、どのような取り扱いをするのか。

増田監査事務局次長 包括外部監査の結果については、総合政策部政策企画課が所管しており  
監査事務局で取り入れることは今のところ考えておりませんが、監査委員  
と包括外部監査委員とで話し合いをしますので、今後、外部監査人が取り  
入れることはあり得ることだと思います。

**【議案第7号 出納室、選挙管理委員会事務局、監査事務局所管部分質疑  
終了】**

**【意見・採決保留】**

休 憩 午前10時15分

(説明員交代)

再 開 午前10時16分

○議案第19号「所沢市職員公務災害等見舞金支給条例の一部を改正する  
条例制定について」

【補足説明】 なし

【質 疑】

島田委員

公務災害見舞金のうち療養見舞金については、県内40市のうち30市  
が実施していないとのことだが、近隣で実施している自治体はどこか。

根本職員課長

近隣では志木市、越谷市、草加市などが実施しています。

城下委員

公務災害については、市職員以外にどこまでが対象範囲なのか。

根本職員課長

特別職、一般職を合わせた市職員以外に、市議会議員、非常勤特別職、  
消防団員などが挙げられます。

城下委員

廃止以降、公務災害は他の制度で補填されるのか。

根本職員課長

市職員は地方公務員災害補償基金から、その他については条例に基づき  
補填されています。

【質疑終結】

【意 見】 なし

【採 決】

議案第19号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第27号「埼玉縣市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について」

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

【採 決】

議案第27号については、全会一致、可決すべきものと決する。

○議案第28号「埼玉縣市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について」

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

【採 決】

議案第28号については、全会一致、可決すべきものと決する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

総合政策部①所管部分（文書行政課、職員課、情報統計課）

【補足説明】 なし

【質 疑】

安田委員

例規システム運用管理委託料についてだが、本年度に契約満了し、新規契約で来年度の予算を計上しているのか。

平田文書行政  
課長

例規システムについては、平成24年10月1日に新しく5年契約で更新しており、そのうちの平成25年度分の経費を計上したものです。

城下委員

特別職報酬等審議会については、平成25年度に検討する事項があるのか。

根本職員課長

予定はありませんが、開催に備えて予算措置をお願いしています。

城下委員

職員採用試験バス運行補償料は平成26年度新規採用を対象にしていると思うが、平成25年度より障害者の雇用率を上げるとなると、平成26年度の障害者採用枠は何人を想定しているのか。

根本職員課長

来年度からの障害者の雇用率2.3パーセントで計算しますと、市長部局と教育委員会を合わせておおよそ45人になる予定です。雇用率を0.

	1パーセント上げるためには2人ほどの採用が必要になると思われます。
城下委員	こころの健康相談員についてだが、平成24年度の実績を伺いたい。
根本職員課長	年度途中であるため最終的な数字は出ていませんが、現時点で41件の相談を受けています。
城下委員	41件のうち、メンタルの部分での病休取得者は何人いたのか。
根本職員課長	こころの健康相談ということで、メンタルによる相談が中心です。また、30日以上療養している休職者は13人です。
城下委員	平成24年度に公務災害補償認定委員会にかかる事例はあったのか。
根本職員課長	公務災害補償認定委員会で審査にかかる事例はありませんでした。
島田委員	サーバ集約化事業についてだが、クラウド化については検討したのか。
浦山情報統計課長	クラウド化を見据えて検討を行っております。庁内のサーバを全て集約した後に外部のクラウドへ移行した方が効果的であることから、先に庁内のサーバ集約化を考えています。

島田委員	「所沢市電子市役所推進アクションプラン4」は平成24年度から平成26年度までということだが、次のアクションプランではクラウド化について考えているのか。また、クラウド化による削減効果をどのように見込んでいるのか。
浦山情報統計課長	次のアクションプランでは、クラウド化の検討を盛り込みたいと思います。削減効果については今後、調査してまいりたいと思います。
中委員	事業概要に「サーバ仮想化技術の導入」とあるが、具体的に伺いたい。
浦山情報統計課長	これまではサーバ機器とシステムは一对一の関係だったのですが、サーバ仮想化ソフトを導入することで一つの機器の中に集約します。
高橋総合政策部次長	サーバとはデータを送る側ということですが、現在送らなければならないデータの種類が多数生じている状態であり、そのデータの種類一つ一つにサーバが必要であるところを、仮想化は一つのサーバの中であたかも複数のサーバがあるかのようにまとめることができる技術です。
安田委員	臨時職員数の傾向を伺いたい。
根本職員課長	臨時職員については任用する各所管で予算計上しているため、正確に把

握していません。平成24年度当初の集計によりますと1,544人ですが、所属によって勤務形態が異なります。

**【議案第7号 総合政策部①所管部分質疑終了】**

**【意見・採決保留】**

休 憩 午前10時45分

(説明員交代)

再 開 午前10時50分

○議案第30号「包括外部監査契約の締結について」

【補足説明】 なし

【質 疑】

城下委員

包括外部監査契約の流れについて、年度末に結果報告書が提出され、包括外部監査の意見を踏まえて新年度予算にどのように反映するのか。また、本市の監査委員との連携についてはどのようになるのか。

加藤政策企画  
担当参事

平成25年2月に結果報告書が出てきていますので、結果報告を踏まえて直ちに平成25年度からの予算に反映するのは難しい状況です。しかし、予算措置が必要なものであれば、平成25年度早期から補正予算を提出し実施することもあると思います。また、予算を伴わない結果、あるいは意見についてはそれぞれの所管課に報告されていますので、対応について検討いただき、年に2回、9月と3月にその対応についての結果報告をもらう形で対応しています。監査委員との関係ですが、さまざまな場面で意見を聴き、協議を行うなどの調整をしています。例えば、地方自治法では監査契約の締結に向け、監査委員からの意見を聴く手続きが定まっております。また、補助者の選定についても監査委員と協議しています。そのほか、監査テーマについても監査委員と意見交換をしています。

【質疑終結】

【意 見】 なし

【採 決】

議案第30号については、全会一致、可決すべきものと決する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

秘書室及び総合政策部②所管部分（企画総務課、政策企画課、広報課）

【補足説明】 なし

【質 疑】

城下委員

歳出予算説明書7ページにある庶務事務費のうち、講師謝礼の内訳を伺いたい。

本田企画総務  
担当参事

人権の研修等に係る講師謝礼として計上しています。具体的には、管理職研修あるいは企業の人権問題に係る研修会を想定しています。

城下委員

研修会には、どのような役職の方を招いているのか。

渋谷企画総務  
課主幹

本年度については、管理職対象の人権研修として県の人権推進課職員を派遣していただきました。昨年度については、インターネットと人権というテーマで、武蔵野大学大学院教授兼情報文化総合研究所所長を招いています。

松崎委員

広報紙配布作業委託料についてだが、広報紙の配布単価と世帯数、発行回数を伺いたい。

粕谷広報課長

配布単価は生涯学習情報紙「翔びたつひろば」と抱き合わせで配布して

おり、1部11円、配布回数は毎月1回の発行、配布世帯数は約15万9,000世帯です。

- |                |   |
|----------------|---|
| 城下委員           | 所沢市総合マネジメントシステム推進事業の詳細について伺いたい。   |
| 加藤政策企画<br>担当参事 | これまでの行政評価や事務改善の取り組みなどを一体化した内容で表しているものであり、平成24年度まではISOとの統合マネジメントを実施していましたが、ISOが浸透してきたこともあることから、今後はその要素も残しつつ、事務改善の要素をさらに強めて総合的にマネジメントを進めていく取り組みの総称という捉え方です。 |
| 城下委員           | 主な取り組みに「既存事業の更なる見直しを進めるため、行革リーダーを中心に二次評価を実施する。」とあるが、その目指す方向は現行の施策の整理統合ということか。   |
| 加藤政策企画<br>担当参事 | これまでの事務事業評価はそれぞれの所管で所属長を中心に評価していましたが、この二次評価は直接の担当ではない職員が別の視点で評価をすることにより、事業の廃止や縮小なども含めた見直しを行うという趣旨です。  |
| 城下委員           | 同じく主な取り組みにある「みんなで考える市の仕事事業」については、   |

公開の場で市の施策の方向性に対して無作為抽出の市民を交えて意見を  
いただくということだったと思うが、第5次所沢市総合計画の8つの柱に  
対しての評価と意見を基に、後期基本計画に反映させるということか。

加藤政策企画  
担当参事 第5次所沢市総合計画・前期基本計画の各章を対象として、「みんなで  
考える市の仕事事業」に基づき意見交換を行うものです。当日は市政運営  
に係る報告会と同時開催を想定しており、各章の報告を行い、事業の是非  
を評価するというのではなく、第5次所沢市総合計画・後期基本計画の  
参考になる意見をいただきたいという趣旨で意見交換を実施します。

城下委員 報告と意見を聴くだけでも大変なボリュームだと思うが、「みんなで考  
える市の仕事事業」の開催日数はどのように考えているのか。

加藤政策企画  
担当参事 開催日数は1日を想定しています。午前・午後の二部に分け、冒頭に市  
政に関する報告会を行い、4つの班編成でそれぞれに議論や意見を集約  
し、午後も継続して実施しますので、1日で8章8グループの活動になる  
と考えています。

城下委員 いつごろを予定しているのか。

加藤政策企画 実施時期については、決算が確定する10月ごろを予定しています。

担当参事

松崎委員

二次評価の実施についてだが、結果はどのように議会に提出するのか。

加藤政策企画

事業の選定方法や結果の公表については現在検討中であり、確定してい

担当参事

ません。

城下委員

事業の選定方法を含めて今議会に提出するべきだと思うが、これから検討に入っていく理由は何か。

加藤政策企画

例えば、政策企画課、財務部が候補事業を選定する方法や外部の意見を

担当参事

聴いて選定する方法、各部で選定する方法などが想定できますが、現在はいくつかの方法を検討中であり、最終決定はしていないということです。

中村総合政策

事務事業評価表については一般公表しており、二次評価についても議会

部長

へ報告いたします。

城下委員

どういった事業が二次評価に係るのかも未定なのか。

加藤政策企画

どの事業がについては未定ですが、長期継続していた事業の費用対効果

担当参事

を考慮し、効果が得られているのかが選択の視点になるのではないかと

います。具体的な方針までは確定していませんが、経済的効果を求めながらも市民サービスが滞らない事業を選択していくことになります。

島田委員

「未来（あす）を見つめ、今を動く」政策形成事業についてだが、有識者や専門家からどのぐらいアドバイスを聴取し、また、職員派遣を見込んでいるのか。

加藤政策企画  
担当参事

旅費については、関東以外の地域で10人、関東圏内で10人、その他の地域で10人を見込んでいますが、具体的な運用についてはどのような課題が挙がってくるかによるので、どこに何人とは決まっていません。

城下委員

行政経営推進事業についてだが、新年度に委員の改選はなかったのか。

加藤政策企画  
担当参事

平成24年に4期と5期の任期が跨っており、4期の委員については5月で任期満了ですが、5期については11月から新しく編成させていただいています。

島田委員

「所沢を動かす！」みんなのアイデアコンテストは6月か7月に募集を開始したいとのことだが、今後のスケジュールと選考基準を伺いたい。

加藤政策企画

スケジュールについては、早いものは平成26年度実施も想定されるこ

担当参事 ことから、予算時期に間に合うよう検討しています。募集期間は6月、一次審査は8月、二次審査は9月を予定しています。審査基準は、発想がユニークでオリジナリティに溢れている、所沢にふさわしい提案であるかどうか、事業の実現性、十分に検討された提案であるかどうか、それらを踏まえた総合評価という5つの視点で規定しています。

島田委員 二次審査に残り優良であるものの、選考に洩れてしまったアイデアの扱いはどのように考えているのか。

加藤政策企画 今回は130件の提案があり、自由な発想での提案、アイデアが数多く  
担当参事 あるため、職員共有を図る観点から庁内イントラネットに掲載し、確認できるようにしています。

城下委員 公共事業評価委員会は所沢市総合マネジメントシステム推進事業に含まれていると思うが、何回実施するのか。また、具体的な内容、委員会の任務、協議事項について伺いたい。

加藤政策企画 平成25年度は、委員4人で3回の開催を予定しています。設置目的は  
担当参事 公共事業の進捗状況や実施の方法等について第三者の客観的な評価を受け、そこからの検証によって効果的、効率的な事業を実施するためです。  
内容は一定の評価対象事業ということで、例えば、事業採択後5年を経過

した時点で未着工の事業や採択後10年を経過した時点で継続した事業などの抽出に条件づけを行い、それに対する評価をいただきます。

城下委員

4人の委員の役職を伺いたい。

加藤政策企画

それぞれ公共事業に関係ある方々ですが、大学教授やまちづくりコーデ

担当参事

ィネーターをお願いしているところです。

城下委員

一定の評価対象事業とは、道路やまちづくり、区画整理などの公共事業に係る資料を基に議論していただくということか。

加藤政策企画

道路、公園関係、学校施設などを対象に評価をいただきます。

担当参事

城下委員

所沢市総合マネジメントシステム推進事業の主な取り組みの中に、「EMSの利点を業務改善に特化する」とあるが、具体的にどのようなことか。

加藤政策企画

EMS（環境マネジメントシステム）では、いろいろな取り組みの検証やマネジメントを実施するにあたってのルールが規定されていますが、その利点を活かし、業務改善に特化し運用する内容です。

安田委員 EMSの手法を取り入れて、本市独自のマネジメントシステムを作ると  
いうことか。

加藤政策企画 EMSと行政評価制度を一体化させた既存の統合マネジメントシステ  
ム  
担当参事 ムの反省を踏まえ、所沢市総合マネジメントシステムとして実施していく  
ということですか。

安田委員 主な取り組みに「行政評価の仕組みとの相乗効果を図る」とあるが、施  
策評価や現在の事務事業評価表は変更するのか。

加藤政策企画 大きな変更点としては、ISOの周知や取り組みが徹底していることか  
らその点を簡素化させ、事務の効率化を図ることが挙げられます。

安田委員 フォーマットは変更するのか。

加藤政策企画 現時点でフォーマットの変更は考えていません。

担当参事

安田委員 テーマの選定や公表方法が曖昧だと感じるが、内部の運用では評価が甘  
くなるのではないかと。

加藤 政策企画  
担当参事

行政評価の政策施策事務事業については継続ですが、事務事業については直接の担当ではない職員から評価を受けることもあることから、内部ではありますが客観的な評価の強化が図られると考えています。また、公開の場での評価についても、これまでは「市の仕事公開評価」を実施してきましたが、今回は第5次所沢市総合計画・後期基本計画の策定も予定されており、評価ではなく事業自体の状況について市民と意見交換する「みんなで考える市の仕事事業」を位置づけましたので、後退にはならないと考えています。

中村 総合政策  
部長

二次評価を実施していなかった時期は、事業仕分けにおいて外部から事務事業を評価していただきましたが、国を見てもわかるように短期間ではなかなか難しいという反省がありました。しかし、所管だけの事務事業評価では評価自体が甘くなることもあり、所管以外の次長級職員が厳しい眼で事務事業を見直すことで現行の体制を強化させるということです。次に、EMSとの関係ですが、これまではISOの規格に則ったEMSと行政評価制度二つの車輪で全体のマネジメントを進めてきましたが、さまざまな検証の結果、ISOは導入から10年以上が経過し職員に浸透していることもあり、また、手続きが煩雑であることが却って日常業務に支障をきたすことが懸念されたため、基本的な趣旨に則るものの規格から多少外れるような形で行政評価の事務事業を実施していく点が平成25年度以降の大きな変更点です。しかし、環境への負荷が大きいクリーンセンター

などでは引き続き I S O と同様のシステムが残ります。政策施策評価表については大きく変わりませんが、事務事業評価についてはもう少し詳細になる可能性はあります。

安田委員

公共事業評価についてだが、都市計画決定しているものは覆らないと思うが、それ以外の公共事業について議論するということか。

加藤政策企画  
担当参事

都市計画決定したものを評価し、その決定が覆ることがあるといった内容ではなく、国からの補助を受けている事業の実施方法や進捗状況などを改めて第三者が評価し、適正で効率的な対応をしているか確認することが目的です。

安田委員

所沢市総合マネジメントシステムはなかなか理解しづらいものであるが、全体の事業を分かりやすく説明する冊子の作成やホームページ公開は検討しているのか。

加藤政策企画  
担当参事

さまざまな評価や取り組みが一体になっているため、分かりやすく整理し、お伝えできる方法を検討していきたいと考えています。

城下委員

公共事業評価委員会は平成 2 4 年度も実施していたが、その都度、報告書は議会に提出しているのか。

加藤政策企画 担当参事	ホームページで公表しています。
安田委員	行政経営推進事業については、当初と比較すると改革的ではなくなってきたと感じるが、近年の実施事業と今後の事業について伺いたい。
加藤政策企画 担当参事	平成23年度は委員会を6回開催しており、内容は平成24年度からの所沢市第5次行政改革大綱策定に向けての意見交換と有言実行推進委員会との意見交換、市の仕事公開評価の対象事業の選定、所沢市第5次行政改革大綱の策定に関する協議、各課から上げられた所沢市第5次行政改革大綱の策定に関する調査結果の報告および所沢市第4次行政改革大綱の進捗状況の報告、任期満了に委員からいただく提言の論点整理、平成24年度から開始した所沢市第5次行政改革大綱と、市の仕事公開評価についての協議を実施しました。平成24年度は新期の委員体制で、委員会を3回開催し、所沢の現状と自立的行政経営についての意見交換、所沢市の行政評価全般についての説明、行政評価および公共施設マネジメントの方針について意見交換などを実施しました。
安田委員	当初のように行政改革を能動的に実施する委員会ではなく、どちらかという行政経営の進捗状況を最終的に認証する外部組織のような位置づけに変わったのか。

中村総合政策 部長	本市の行政改革は全体予算が変わらない中で職員数や人件費をしっかりと管理してきた経緯があります。行政経営推進委員会では新たに大きな発想の中で意見を出すのではなく、事業の進捗に対する意見をいただきました。事業の方向性を変えるといった意見が出なかったのは、それだけしっかりと行政経営をしている裏づけだと考えています。
城下委員	平和推進事業費については、特に変更はないのか。
渋谷企画総務 課主幹	基本的に変更はありません。
城下委員	男女共同参画費について、新年度に新たな事業の取り組み予定はあるのか。それとも、前年度と同様の流れなのか。
渋谷企画総務 課主幹	平成25年5月末で男女共同参画審議会委員の任期が終了することから新たに委員を選出し、その審議会で改めて審議していただきます。
松崎委員	公共施設予約システム開発委託料についてだが、これは、男女共同参画推進センターふらっとが、インターネットで予約できるようになるということか。

佐々木男女共  
同参画推進セ  
ンター所長

そのとおりです。

松崎委員

男女共同参画推進センターふらっとの利用者が、その他の公共施設を利用できるようにはなるのか。

佐々木男女共  
同参画推進セ  
ンター所長

現在、各施設での乗り入れについては検討中です。

松崎委員

所沢ブランド推進事業費についてだが、ブランドというと地域経済の活性化や市自体のブランド化、魅力を出していくといった多くの目標が考えられるが、数値的な目標はあるのか。

本田企画総務  
担当参事

市民意識調査の中で、所沢市の定住意識や認知度といった目標値は持っています。

松崎委員

ブランドとは市外にもアピールしていかなければいけない。市内の認知度だけではなく、市外の認知度の指標もあるとよいと思うが、そのような検討はあったのか。

本田企画総務 今後、市外に向けて情報発信をしていく上では、そういった指標は重要  
担当参事 であると考えています。

城下委員 平成24年2月に、議会における政策討論会で地域ブランドについて扱  
い、その中で本市の魅力を市外に発信することについて討論を重ねた。所  
沢ブランド推進事業を展開するにあたって、その点は加味したのか。

本田企画総務 市外に向けての情報発信は難しい面もありますが、例えば、本市のイメ  
担当参事 ージキャラクターであり、所沢の象徴を取り入れている「トコロん」に広  
告塔になってもらい、本市に興味を持ってもらうといったことも一つの対  
策になると思います。それに併せて今後、経済の活性化につながるような  
施策を発信していければと考えています。

島田委員 総合政策部所管の補助金の見直しについて伺いたい。

加藤政策企画 補助金等審査委員会において、毎年予算計上の際に新規事業や増額にな  
担当参事 るもの、あるいは要綱の見直しについて適正な審査を行っています。

**【議案第7号 秘書室及び総合政策部②所管部分質疑終了】**

**【意見・採決保留】**

休 憩 午前11時54分

(説明員交代)

再 開 午後1時0分

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

財務部所管部分

【補足説明】 なし

【質 疑】

城下委員

市民税等賦課事務費、委託料、窓口業務等委託料について、前年比で増額となった理由と席数に変更はあるのか。

関口市民税課  
長

本年4月から開庁時間が15分延長されることと、現在、2席で対応しているうちの1席についてはフルタイムで、もう1席は午前9時30分から午後3時30分までの時間で委託をしておりますが、事務効率を考え2席ともフルタイムにしたことで増額になったものです。なお、席数に変更ありません。

城下委員

年度途中に従事者の入れ替わりはあったか。

関口市民税課  
長

3人から4人で2席を担当していますが、そのうち1名が交替いたしました。

城下委員

委託料の積算上、時給をいくらでみているのか。

関口市民税課

労働者の平均賃金1,350円を参考にして積算をしました。

長

安田委員

特筆するようなトラブルや苦情はあったか。

関口市民税課

特にありません。

長

松崎委員

徴収事務費、委託料、マイクロフィルム撮影委託料について、今後デジタル化をする予定はあるか。

野本収税課副

平成26年度の税系システム更新に合わせてデジタル化をする予定です。

主幹

松崎委員

コンビニ収納代行委託料の内訳はどうか。

野本収税課副

手数料は1件55円です。また日額手数料として1税目、月15,00

主幹

0円の手数料がかかります。

松崎委員

他の納付方法の手数料はいくらか。

野本収税課副

口座振替手数料があり、1件10円です。

主幹

松崎委員

クレジットカードや携帯電話を利用した口座振替など他の納付方法を検討しているか。

内野財務部次  
長

クレジットカードやモバイルレジについて、業者などから説明は聞いています。クレジットカードは県内では北本市が最初に導入し、平成24年度から新座市も導入いたしました。1万円以上の納付では本人負担の手数料がかかってしまうこと等から、それほど件数は伸びていないと伺っています。モバイルレジについては、携帯電話のカメラで請求書のバーコードを読み込みますと、税目などを選択し納付ができるものでして、手数料が、1税目1か月基本料15,000円、振替手数料が1件55円となります。モバイル口座を開設していれば自宅に居ながら納税ができますので、一つの選択肢にはなると思います。

城下委員

道路橋りょう管理費、委託料、公園通り線駐車場管理委託料について、監査委員の指摘で道路橋りょう費に計上されるようになったとのことだが、どのような指摘だったのか。

大野管財担当  
参事

この駐車場は、道路法に基づく道路付置駐車場であることから、道路橋りょう費に計上すべきとの指摘でした。

城下委員

歳入の国有提供施設等所在市町村助成交付金について、試算の変更はあったか。

三上財政担当  
参事

平成23年度に制度改正があり、これまで5年毎に改定されていた国有財産台帳価格が平成24年度以降は毎年見直されることになりました。見直し内容の大きなところは、評価方式がこれまでの近傍類似地の固定資産評価額の平均値から路線価方式になったことです。平成25年度予算につきましては、予算編成の段階で地方財政計画が示されていませんでしたので、平成24年度と同額と見積もらせていただきました。

城下委員

今後はっきりした段階で補正をするのか。

三上財政担当  
入参事

大幅な増額となった場合には補正対応も考えていきます。

城下委員

地方交付税で伺いたいですが、国の元気臨時交付金について、新座市は地域活性化予備費として国の補正予算、経済危機対策を活用するとして手を挙げたが、一方、本市では読めなかったとのことであった。市が行う公共事業にも使えるというメニューであったようだが、本市では、既に得ている情報からこの交付金を頼らないという判断が先にあったのか、あるいは、全庁的に確認を取ったうえで使えない交付金であるとの判断だったのか。

三上財政担当 参事	元気臨時交付金は、国の補正を活用して公共投資の事業を行った場合、地方負担分の平均8割程度を臨時交付金として交付されるものです。市にこの情報が入ったのは1月の後半、県が国の説明を受けたのが1月22日でした。それを受けて交付金の内容がわかりました。国の1次補正の事業が絡んでおり、この事業については各省庁から県を通じて各担当に照会が来ているとのことでしたので、各担当に該当事業の有無について確認をしたところ、該当はないということでした。
城下委員	学校の施設改善、トイレの改修やエアコン設置も対象になるようだが、所管課には情報提供をしたのか。
三上財政担当 参事	国の1次補正の該当事業や補助金については、各省庁から県を通じて各担当に照会されていることから、財政担当へはその照会はありませんでした。しかしながら小中学校の耐震工事については、国の予備費を使った減災対策事業に手を挙げ採択されております。それによって小中学校の耐震工事については完了するということになります。
城下委員	財政課では具体的なメニューの把握をしていなかったのか。
三上財政担当 参事	1次補正に該当する事業がどのようなものなのかという包括的なことについては1月22日の埼玉県からの書類でわかりましたが、個々の具体

的なメニューや省庁からの照会の内容については把握をしておりませんでした。

安田委員 地方交付税の普通交付税 19 億円の根拠を示してほしい。

三上財政担当 参事 交付税につきましては、地方財政対策等、国の予算が 1 月末まで出ま  
せ  
んでしたので、予算編成段階では国の概算要求に基づき試算をいたしまし  
た。平成 24 年度当初予算では 18 億円でしたが、実際に交付された金額  
は 20 億円超の交付がありました。また、国の 25 年度予算の概算要求の  
段階では、ほぼ前年並みでしたので、交付税も前年並みの 20 億円程度が  
交付されるものと見込みましたが、市税収入の伸びもあり 19 億円を計上  
させていただきました。

安田委員 元気臨時交付金と地方公務員給与の削減との連動が話題になってい  
る  
が、市に情報は来ているか。

三上財政担当 参事 交付税を算定する段階では、地方公務員給与の削減に伴う影響額を把握  
していませんでしたので、今回の予算計上には含まれておりません。元気  
臨時交付金は国の 1 次補正の地方負担分に対する交付金なので、特に連動  
したものではありません。しかしながら、国に準じて地方公務員の給与の  
削減に努めてきたところには地域の元気づくり推進費という形で交付税

の算定の中で見えています。同じ元気という言葉を使っていますが、元気臨時交付金とは別ものをご理解ください。

安田委員 今後、ラスパイレス指数を使って給与削減の努力をしていないところは減額されるように聞いているが、本市の見通しはどうか。

三上財政担当 交付税につきましては毎年7月末頃に算定をしていますが、国の交付税  
参事 会計の予算のパイが決まっていますので、その中での交付税の割り振りになります。従いまして、基準財政需要額の中でどの程度みてもらえるのかは交付税の算定を待たないと分からないというのが現状です。

城下委員 総務雑入の派遣職員給与等負担金受入金は、埼玉西部消防組合からの受け入れなのか。

三上財政担当 そのとおりです。  
参事

城下委員 消防雑入の元利償還負担金受入金は、消防債の受け入れか。

三上財政担当 消防債の受け入れです。消防の広域化に伴い債権債務すべてが譲渡され  
参事 ることが原則です。したがって消防債については、今後広域消防が支

払いをすることになります。それにあたって債務承継をする必要がありますが、例えば消防団の車両と消防の車両と一緒に借りているような場合、どうしても債務を分けられないケースがあります。このようなことから、債務承継できなかった部分について市が消防に代わって支払いをするために消防組合から受け入れるものです。

松崎委員

衛生雑入のリサイクル品売払収入481万2,000円は、リサイクルふれあい館エコロのリサイクル品の売り上げか。

三上財政担当

リサイクルふれあい館エコロで再生家具や古着などを販売した収入です。

参事

城下委員

消防債の譲渡分だが、広域化により1億1,834万7,000円あるが、この譲渡の流れはどのようになるのか。

三上財政担当

消防債につきましては、本市の平成24年度末の残高が7億7,254万4,000円あります。先ほども申し上げましたが、本来、広域消防に債務承継をしなければなりません、一部承継できないものや防災行政無線など、もともと広域消防に移らないものもありますので、実際に消防に債務承継されるのはこのうち5億4,346万5,000円になります。

参事

これを今後、償還年数がかかるまで消防が返済しますので、埼玉西部消防組

合負担金に含みまして支出するものです。

安田委員

平成25年度の市税に関して特徴的なところはあるか。

関口市民税課  
長

現年の個人市民税ですが、厳しい個人所得の中、2億3,000万円ほどの減額をお願いしています。法人市民税は、たばこ税との税源移譲があり法人税の実効税率が下がっていますので減額していますが、業績等の回復がありましたので試算では3億円ほど下がる見込みでしたが、2,700万円ほどの減額で見込みました。軽自動車税ですが、普通自動車から軽自動車への乗り換えが多くありますので950万円ほどの増額といたしました。たばこ税ですが、法人税率が下がることによりまして税源が減りますので、県たばこ税からの税源移譲がありまして3億2,800万円の増としました。事業所税は1,500万円の増額を見込んでおります。

城下委員

消防雑入の消防団員退職報奨金受入金、消防団員等公務災害補償等共済受入金について、これは消防の広域化により市が受け入れることになったのか。

三上財政担当  
参事

これは消防組合からではなく、消防団員等公務災害補償等共済組合から受け入れるものです。

**【議案第7号 当委員会所管部分質疑終結】**

**【意見・採決保留】**

休 憩 午後1時50分

(説明員交代)

再 開 午後2時30分

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

【意見】

島田委員

議案第7号について、民主ネットリベラルの会を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。サーバ集約化事業に関連し、次の電子市役所アクションプラン5において、クラウド化も検討するとのことでした。クラウド化は、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るものです。また、東日本大震災の経験も踏まえ、堅牢なデータセンターを活用することで行政情報を保全し、災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点からも、自治体クラウドの推進が求められています。総務省においても、自治体クラウドの全国的な展開に向けた総合的かつ迅速な取り組みを進めておりますので、所沢市においても早期のクラウド化を図ってほしいと思います。また、ITの技術革新においては目覚ましいものがあることから、電子市役所アクションプラン5の策定において、新技術等が現れた場合には柔軟に対応し、経費削減に努めてもらうようお願い申し上げます。次に、「所沢を動かす！」みんなのアイデアコンテスト事業について、第1回は約130件の応募があり、市民ならではのアイデアも多数見受けられました。選にもれたアイデアについては、各課で情報を共有していくとのことでしたので、良いアイデアについては積極的に活用してほしいと思います。また、所沢を動かすためにも大胆なアイデアを採用し、所沢の発展につながることを期待し賛成の意見とします。

松崎委員

議案第7号について、みんなの党 所沢を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。情報化推進費については、システムのオープン化が進み、サーバの集約化、そして、クラウド化への移行が進んでいることに関して評価いたします。新しい技術・知識を常に取り入れITへの投資を今後も惜しまないよう希望します。次に、公共施設予約システム更新事業（総合政策部所管分）については、システムの統合を行い、利用者が同一の端末で異なる所管の公共施設を予約できるようになることを評価いたします。次に、事務事業評価について、今まで改善と判断されながらもそのままに放置されている事業がいくつか見受けられます。客観的な評価のできる行革リーダーの下に、常にPDCAを実行できる体制作りを希望します。最後に、市役所の外郭団体に職員OBが在職していることについて、役員名簿を確認すると職員OBの名前が載っており、これにより本来客観的な判断をすべき行政が、補助金の査定や株主としての意見を述べる際に癒着が生まれることを懸念しています。この点を厳しく指摘して、賛成の意見といたします。

城下委員

日本共産党所沢市議団を代表して、議案第7号に反対の立場で意見を申し上げます。今回は討論もありますので、項目と簡潔な理由だけ述べさせていただきますが、まず、歳入の諸収入の総務雑入の「派遣職員給与等負担金受入金」1,899万3,000円、それから、消防雑入の「元金償還負担金受入金」4,707万2,000円は消防広域化に伴う歳入です。

また、歳出の方では、総合政策関連では、所沢市総合マネジメントシステム推進事業に関する予算、行政経営推進事業関連予算については、市民生活に関わる事業をさらに行政改革の名のもとに縮小・廃止へと進めるものであり、認めることはできません。それから、消防では、埼玉西部消防組合負担金については、広域化に向けての最初の負担金です。今後の経費の負担割合が基準財政需要額で決まるとしています。消防費に係る基準財政需要額の構成比でも広域消防より単独消防の方が所沢市の負担は少なく、市民にとってもメリットが多いと考えます。また、今回の経費の試算については、広域化を推進している県からの明確な基準もなくそれぞれの広域組合任せになっており、何をもって適正と判断するのかの根拠もなく認めることはできません。次に、危機管理ですが、所沢市国民保護協議会委員報酬については、国民保護計画に基づきテロや有事を想定したもので、今回の計上は国の計画見直しに備えてのものであり認められません。以上の理由から反対とさせていただきます。

安田委員

議案第7号について、所沢フォーラム“おおぞら”を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。まず、歳出の2款総務費、行政管理費のうち総合マネジメントシステム事業について、委員会質疑における答弁において、この事業は評価方法のさらなる充実を追求し、より効率的でさらに厳しい評価になるべく工夫をした事業だということが分かりました。しかし、少し複雑になっている面もありますので、分かりやすい説明を検討し

ていただく要望も申し添えて、事業の成果を期待して賛成といたします。

2款総務費、行政管理費のうち行政経営推進事業について、この事業も随分と落ち着いてきた感があります。外部の風にあたっても耐えうる行政経営になっている証でもあります。今後もさらなる工夫を重ね、所沢行政が所沢市民の福祉向上を支える経営体であり続けるためにご尽力をいただくことをお願いして賛成の意見といたします。9款消防費のうち、常備消防費、消防広域化に係る事業について、広域への移行手続きの中で、計画が滞るほどの支障は生じておらず、概ね計画どおりに進んでいるとのことでした。したがって広域化に賛成した立場からは反対の理由は見当たりません。この計画が進むことで各市民の命や財産が助かったという報告が上がってくることを楽しみにして、賛成の意見といたします。また、確かにお金の流れが見えづらいところもありますので、広域の議会において分かりやすい説明ができるよう準備をしていただくことも意見として付け加えます。9款消防費のうち災害対策費から、国民保護協議会委員報酬について、近隣国の軍備拡張や、いたずらによる爆破予告などのニュースは我々の生活不安をあおり続けています。そういう意味でも市民の中にも多くの方が、この備えに対して価値あるものと理解していただけるものと信じています。さらにこれは、法律に基づき、市の責務を果たすものですから、しっかり遂行していただくことを望み賛成の意見といたします。

**【意見終結】**

**【採 決】**

議案第7号当委員会所管部分については、挙手多数、原案のとおり可決すべきものと決する。

○閉会中の継続審査申出の件について（特定事件）

閉会中の継続審査申出の件については、別紙の内容で申出を行うことと決定した。

散 会 午後2時40分